

事務事業チェックシート

事務事業No 329 事業名 食品の安全推進事業(台帳データベース)

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
基本方針	1	衛生管理等の促進と監視の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		保健衛生費
	目		食品衛生費
	大事業		食品衛生事業
	事項		食品の安全推進事業

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		~
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	食品衛生監視指導計画	
担当課・担当課長 (Tel)	生活保健課	辻村 光司(488-5111)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	食品関係施設のデータ管理を円滑にすることにより、事業者に対する啓発活動の効率化を図るため。	食品関係施設のデータ管理システムには約18,000件のデータが入力されている。これらの中から必要なデータ、(例えば、許可の更新が必要な施設)を抽出し、監視業務の効率化を図っている。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		食品関係施設データ数：19,289件 入力データを利用した回数：20,875回	食品関係施設データ数：20,199件 入力データを利用した回数：18,763回			

2 事業コスト

事業費等	千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費		1,901	1,901	1,955	1,955	1,955		1,955		1,955	
伸び率(%)		-	-	2.8%		0.0%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	7,199	5,429	5,429	5,825	5,825		5,825		5,825	
	非常勤職員	1,005	3,004	3,004	2,324	2,324		2,324		2,324	
	小計	8,204	8,443	8,443	8,149	8,149		8,149		8,149	
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他		1,901	1,901	1,955	1,955	1,955		1,955		1,955	
一般財源(税等)											
所要人数	常勤職員	0.97	0.73	0.73	0.78	0.78		0.78		0.78	
	非常勤職員	0.48	1.63	1.63	1.37	1.37		1.37		1.37	
主な予算内訳											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	単位	全体目標値	全体目標達成度	全体目標達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度	年度目標値	実績値	年度別達成度
活動指標										
成果指標	食品関係施設に関する情報を提供できた回数				32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	
	単位	回	全体目標値	38,000	全体目標達成度					
					年度目標値	20,875	18,763			
					実績値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	食品関係施設のデータ管理を円滑に行うことにより、食品関係施設への啓発活動を効率的に行い、食中毒等の食品危害の発生を未然に防止するため。
「見直し」 「改善」案	